

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-19 育児家庭支援事業				タイムスコード及び個別事業名		
	□支援部門				1222	育児家庭支援事業	
主管課	こども相談課		関連課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	市民同士による相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)を通じて、育児・介護の支援充実を図る。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
	2,514人	2,280人					
運営資源 状況	決算値	8,467千円	8,427千円				
	(国・県)	8,467千円	7,853千円				
	(負担金等)						
	(一般財源)		574千円				
	人員配置数	0.5人	0.5人				
	人件費	4,652千円	4,812千円				
	協働の パートナー	NPO法人鎌倉市ファミリーサポートセンター市民会議	NPO法人鎌倉市ファミリーサポートセンター市民会議				
事務事業 運営経費	総事業費	13,119千円	13,239千円	20年度	2,120	2,280	
	市民1人当りの経費	74円	75円	21年度	2,120	2,514	
	対象者1人当りの経費	5,218円	5,807円	22年度	2,120		
	ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名			23年度	2,120	
創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・ファミリーサポートセンター事業の支援会員を増やし、支援会員の資質の向上を図り、様々なニーズに対応できる体制づくりが必要であった。					
	創意・工夫・課題等の改善点 21年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・ファミリーサポートセンター支援会員研修会実施について支援を行い、支援会員の資質の向上を図った。					
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 支援会員の負担感が重くなり、活動を休眠する支援会員もいるため、支援会員の負担感の軽減及び稼働率の向上を図ること。					
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 子育て支援の推進を目指し、活動を休眠する支援会員が負担感なく活動できるよう、自宅以外の場所での複数児童預かり等、新しい視点での事業手法を検討していく。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性		
A	有	育児支援を依頼する会員の増加に対応するため、支援会員の増加等事業の拡充を図る。		A	有	ファミリーサポートセンターに求められるニーズを整理し、ファミリーサポート事業の充実を図る。	
課長名		田中 誠也		部長・部長名		佐藤 尚之	